

名古屋市長 河村たかし様

2015年12月14日
日本共産党名古屋市議員団
団長 田口一登

2015年度年末年始援護対策に関する申し入れ

市民の健康とくらしを守る日々の取り組みに感謝を申し上げます。

なかでも、長年継続している無料宿泊所開設等の年末年始援護対策について心から敬意を表します。

さて国による生活困窮者の自立支援事業も始まりましたが、格差と貧困の広がりに対する国の抜本的な対策はいまだ不十分です。福祉をはじめ雇用と住宅施策の拡充を国に対して強く求めていく必要があります。

そのうえで、市民のくらしと健康を守る施策のひとつとして、生活困窮者への援護施策の充実が名古屋市にとってもますます重要となっています。

そこで今年度の年末年始援護対策につき以下の点の改善・充実を申し入れます。

記

1. 事前相談の実施、臨時相談所の開設、無料宿泊所の開設など名古屋市の年末年始援護対策についての周知を徹底すること。とりわけ24時間営業の店舗等で夜を過ごす若年者などへの情報提供について工夫をこらすこと。
2. 無料宿泊所の入所者に対する結核健診及び生活習慣病健診に加え、歯科検診を行うこと。またこの機会に障害の有無や心の健康状態、介護の必要性などについても把握し、必要な支援につなげること。
3. 無料宿泊所の食事についても栄養バランスがよいものを温かい状態で提供できるようにすること。
4. 相談者や入所者数の減少傾向の一方で、無料低額宿泊所などの利用が増えていることを踏まえて、生活困窮者を広く対象とする結核健診を行うこと。あわせて医療や介護、障害など生活保護に限らず自立支援につながる制度利用について、この時期に集中的に相談できる体制をとること。